

3月15日全国いっせい行動にご理解・ご支援を

利用者・家族の皆様へ

私たち全国福祉保育労働組合（福祉保育労）に加盟する組合員は、安倍政権の戦争するための憲法改正をくい止め、国民が切実に願う福祉拡充のための福祉職員の大幅な増員と確保・定着のための賃金引き上げ・労働条件改善を政府・自治体に迫るストライキ行動も含む全国いっせい行動を3月15日に、全国の仲間とともに取り組みます。

○戦争するための憲法改正に反対です

安倍政権は戦争するために憲法9条の改正を柱とした憲法改正に乗り出しています。早ければ年内にでも国会で憲法改正の発議をめざしています。安倍首相は憲法9条に自衛隊を書き込むことについて、自衛隊の任務はこれまでと何も変わらないと説明しています。しかし、集団的自衛権の行使を含んだ安全保障関連法の成立によって憲法違反の海外での武力行使が可能になった今、自衛隊を憲法に書き込むことによって海外での武力行使が合憲化され、制限なしにいつでも、どこでもアメリカをはじめとした同盟国と一緒に軍事行動ができるようになります。その結果日本はアメリカに請われるまま際限なく世界に自衛隊を派遣し、軍事行動を行うこととなります。日本の軍事的・財政的負担は増大し国家予算を圧迫し、さらなる社会保障予算の削減、新たな福祉の削減につながります。同時に社会的弱者に対する偏見と差別が拡散されます。

○保育士・介護職員など福祉職員の確保が急務 しかし政府の対策は極めて不十分

『職員を募集しても応募が無い』、『退職する職員が後を絶たない』、『職員の補充ができない』、福祉の現場は相変わらず深刻な人材難の状況にあります。

こうした中、政府は国民、関係者の声に押されて今年度「保育士6千円・福祉・介護職員1万円」の改善を行いました。しかし月額平均10万円といわれる他産業との格差を埋めるベースアップにはつながっていません。その背景には、そもそも低い保育の公定価格や介護報酬基本部分の減額等の運営費の引き下げや、国の職員配置基準では運営できず、事業所の努力で基準以上の職員を配置して運営していることがあります。処遇改善に結びつけるためには、運営費（保育公定価格・介護報酬等）の大幅な増額と、実態に見合った職員配置基準の引き上げが必要です。私たちは国民の要求に応えられる保育、介護、福祉の拡充、その為の職員の大幅な増員の実現めざして3月15日に全国の仲間と共に国・自治体に改善を求めてたちあがります。是非、皆様のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

全国福祉保育労働組合大阪地方本部
執行委員長 多久和 令一
(公印略)

同 分会
執行委員長